

はじめに

今回この調査研究事業を実施する目的として、地方自治体ごとに突発的なニーズへの対応など柔軟性のある支援を行う必要があるものについては、現在、地域生活支援事業の「移動支援事業」として市町村ごとに実施している。

この「移動支援事業」は、市町村独自にさまざまな形態で効率的かつ効果的に事業展開が行われるように規定されているが、地域で暮らす視覚障害者への移動支援については市町村毎に実施されているためにばらつきが目立ち、地域ごとの格差が生じているのが現状である。社会福祉法人日本盲人会連合が実施している「全国盲人福祉大会」においても毎年重要なテーマとして検討されてきた経緯がある。

そこで、移動支援事業を中心に、現状における視覚障害児・者の移動支援の実態を把握し分析した上で、移動支援に係る課題を整理し、効果的効率的に、全国どこの地域においても同じ内容で利用できるサービスを提供できるような制度に向けた提案を行うことを目的として本事業を実施した。

今回取りまとめの最終段階において、東北地方太平洋沖地震の発生による、計画停電などの影響により十分な検討が実施できなかった点については実施団体として誠に残念な状況である。

調査研究の締切などの時間的制約の中で、「今後活かせる報告を作成する」という目的のどこまで達成したかは疑問を残すところではあるが、10月より実施される「同行援護」と「移動支援」との内容の違いがあることで、視覚障害者の外出に悪影響がおきないことを期待している。

本研究に当たってご協力頂いた自治体や当事者の方々、そして取りまとめを行った委員の皆様に御礼申し上げます。

平成23年3月18日

NPO法人神奈川県視覚障害者福祉協会
理事長 鈴木孝幸